

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年5月27日

【事業年度】 第54期(自平成24年3月1日至平成25年2月28日)

【会社名】 株式会社ベルク

【英訳名】 Belc CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 原 島 功

【本店の所在の場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【最寄りの連絡場所】 埼玉県大里郡寄居町大字用土5456番地

【電話番号】 048(579)1111(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役経営企画部長 上田 英雄

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	99,194	102,494	109,519	121,692	130,822
経常利益 (百万円)	4,296	4,630	5,243	6,464	6,608
当期純利益 (百万円)	2,262	2,442	2,666	3,389	3,394
包括利益 (百万円)				3,398	3,402
純資産額 (百万円)	27,383	29,228	31,373	34,062	36,714
総資産額 (百万円)	51,597	54,452	57,201	62,072	70,061
1株当たり純資産額 (円)	1,312.24	1,400.70	1,503.49	1,632.37	1,759.45
1株当たり当期純利益 (円)	108.41	117.05	127.79	162.45	162.70
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	53.1	53.7	54.8	54.9	52.4
自己資本利益率 (%)	8.5	8.6	8.8	10.4	9.6
株価収益率 (倍)	7.7	6.9	7.9	7.4	8.2
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	4,149	4,691	5,947	7,219	6,372
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,854	3,885	4,756	6,331	11,128
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	1,144	570	713	832	3,249
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	3,146	3,381	3,858	3,913	2,406
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	873 (2,040)	913 (2,311)	942 (2,569)	1,022 (2,830)	1,132 (2,989)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年 2月	平成22年 2月	平成23年 2月	平成24年 2月	平成25年 2月
売上高 (百万円)	99,184	102,491	109,521	121,697	130,831
経常利益 (百万円)	3,920	4,184	4,773	6,008	6,158
当期純利益 (百万円)	2,038	2,177	2,389	3,121	3,129
資本金 (百万円)	3,912	3,912	3,912	3,912	3,912
発行済株式総数 (株)	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800	20,867,800
純資産額 (百万円)	26,354	27,934	29,802	32,223	34,609
総資産額 (百万円)	50,563	53,786	56,305	61,245	69,409
1株当たり純資産額 (円)	1,262.94	1,338.70	1,428.19	1,544.21	1,658.57
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	24.00 (12.00)	28.00 (16.00)	30.00 (14.00)	36.00 (18.00)	36.00 (18.00)
1株当たり当期純利益 (円)	97.70	104.35	114.49	149.59	149.98
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	52.1	51.9	52.9	52.6	49.9
自己資本利益率 (%)	8.0	8.0	8.3	10.1	9.4
株価収益率 (倍)	8.5	7.7	8.9	8.0	8.9
配当性向 (%)	24.56	26.83	26.20	24.07	24.00
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	852 (1,948)	892 (2,119)	921 (2,345)	1,000 (2,603)	1,104 (2,739)

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

3 第51期の1株当たり配当額28.00円(1株当たり中間配当額16.00円)は、創業50周年記念配当4.00円を含んでおります。

2 【沿革】

昭和34年5月、創業者である原島善一は、わが国の小売業がセルフサービス方式を取り入れ始めたことに注目し、この販売形態が将来的に有望であると考え、生鮮食料品等の小売販売を目的として、埼玉県秩父市に資本金2,000千円をもって株式会社主婦の店秩父店を設立し営業を開始いたしました。提出会社設立の経緯及び当社グループの現在に至るまでの概要は次のとおりであります。

- 昭和34年6月 埼玉県秩父市に宮側店出店。
- 昭和58年3月 営業地域の拡大等に対応し、商号を株式会社主婦の店ベルクに変更。
- 平成2年11月 埼玉県熊谷市に日配センターを開設。
- 平成3年11月 埼玉県熊谷市に生鮮センターを開設。
- 平成4年3月 企業イメージの向上のため商号を株式会社ベルクに変更。
- 平成4年6月 埼玉県熊谷市にグロサリーセンターを開設。
- 平成6年6月 日本証券業協会に株式を店頭登録。
- 平成6年7月 埼玉県大里郡寄居町に惣菜センターを開設。
- 平成8年2月 埼玉県大里郡寄居町に本部事務所を新設、移転。
- 平成8年5月 埼玉県秩父市より大里郡寄居町に本店所在地を移転。
- 平成10年3月 株式会社ホームデリカ(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成11年1月 埼玉県熊谷市の日配センター、生鮮センター、グロサリーセンターを統合して、埼玉県大里郡寄居町に物流センターを開設。
- 平成11年2月 埼玉県秩父市の宮側店閉店。
- 平成13年5月 本社敷地内に惣菜センター(株式会社ホームデリカ第一工場)を移転、拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の本社社屋を拡張。
- 平成14年10月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成15年6月 株式会社ジョイテック(100%出資、現・連結子会社)を設立。
- 平成16年2月 埼玉県大里郡寄居町にリサイクルセンターを開設。
- 平成16年12月 株式会社ジャスダック証券取引所に株式を上場。
- 平成17年1月 埼玉県大里郡寄居町の物流センターを拡張。
- 平成18年2月 埼玉県児玉郡美里町に惣菜センター第二工場(株式会社ホームデリカ第二工場)を開設。
- 平成18年7月 イオン株式会社と業務・資本提携契約を締結。
- 平成20年2月 株式会社東京証券取引所市場第二部に株式を上場。
- 平成20年4月 株式会社ジャスダック証券取引所への上場廃止。
- 平成21年2月 株式会社東京証券取引所市場第一部銘柄に指定。
- 平成25年2月現在 77店舗

3 【事業の内容】

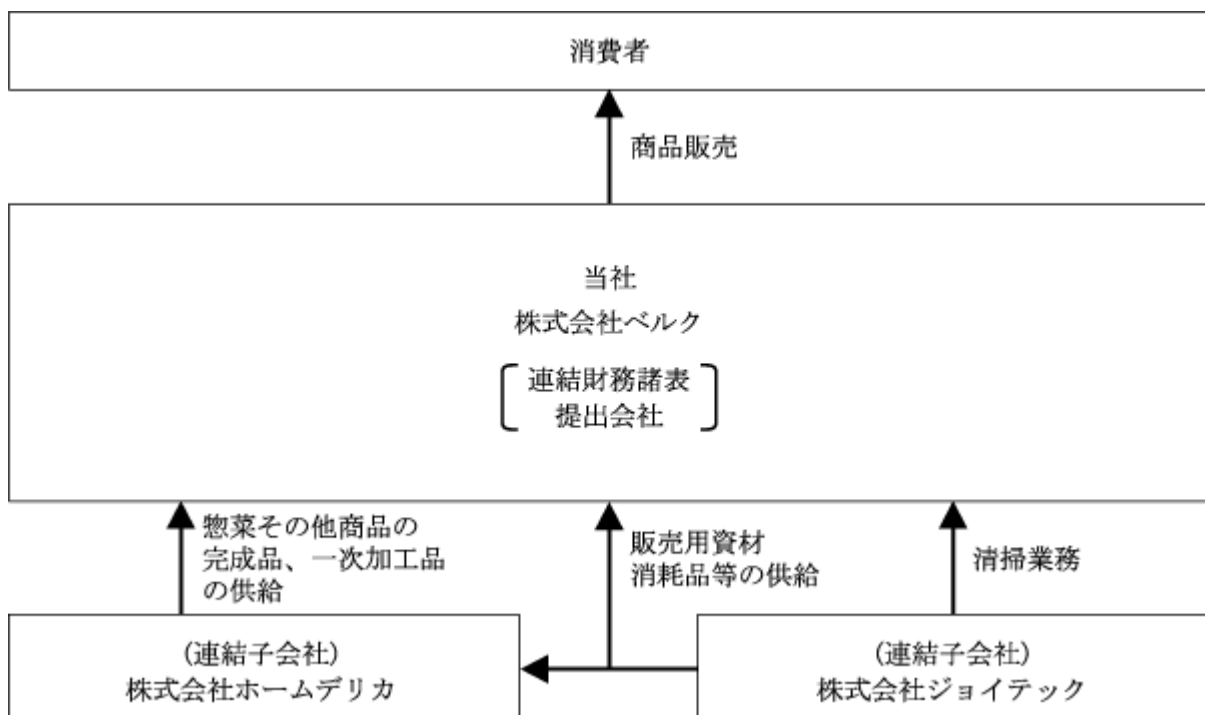
当社グループは、親会社である当社(株式会社ベルク)と、連結子会社である株式会社ホームデリカ、株式会社ジョイテックの3社で構成されており、埼玉県を中心とする首都圏で、生鮮食品、加工食品、日用品等の小売店舗をチェーン展開しております。

株式会社ホームデリカは、惣菜を中心とした加工食品の製造を行っており、惣菜その他商品の完成品及び一次加工品を当社各店舗へ供給いたしております。

また、株式会社ジョイテックは、当社への販売用資材、消耗品等の供給、店舗及び関連施設の清掃業務等を行っております。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一セグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

当社グループ等について図示すると次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権等の 所有割合 (%)	関係内容	
					役員の兼任	事業上の関係
(連結子会社) 株ホームデリカ	埼玉県大里郡 寄居町	10	加工食品製造	100	3名	資金の借入、惣菜商品等 の仕入、不動産・設備の 賃貸等
(連結子会社) 株ジョイテック	埼玉県大里郡 寄居町	10	販売用資材及 び消耗品等の 販売ほか	100	3名	資金の借入、販売用資材 及び消耗品等の購入、清 掃業務の委託、不動産の 賃貸等

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	
	1,132 (2,989)

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 前連結会計年度末に比べ従業員数が110名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 3 当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(2) 提出会社の状況

平成25年2月28日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,104 (2,739)	32.9	8.9	4,958,718

- (注) 1 従業員数は就業人員数であり、臨時従業員数は()内に年間平均人員(1日8時間換算)を外数で記載しております。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
- 3 前事業年度末に比べ従業員数が104名増加している主な要因は、店舗の新設によるものであります。
- 4 当社は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント別の従業員数は記載しておりません。

(3) 労働組合の状況

労働組合は以下のとおりであり、組合員数には連結子会社等への出向者を含んでおります。

- (イ)名称 ベルク労働組合
- (ロ)上部団体名 全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟
- (ハ)結成年月日 平成24年11月6日
- (ニ)組合員数 5,325名(平成25年2月28日現在)
- (ホ)労使関係 労使関係は円滑に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、デフレ経済下での政治混乱の中、東日本大震災の復興関連効果などによる緩やかな景気の持ち直しが見られたものの、欧州債務危機問題の再燃、新興国経済の減速等による世界経済の停滞や、長引く円高、株安等により、先行きが不透明な状況で推移いたしました。政権交代後の経済政策への期待から円安・株高基調に転換するなど、経営環境好転に向けた変化が見られるようになりました。

小売業界におきましては、競合各社の積極的な出店及び販売施策の実施、また、個人消費におきましては、雇用不安や所得の伸び悩みの中、消費税率引き上げ法案の可決など、将来的な不安による節約志向が一層強まり、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中で当社グループは、スーパーマーケットとして地域社会のお客様の生活防衛意識に 대응べく、「Low Price & Better Quality」を掲げ、生活必需品や消費頻度の高い商品群の価格強化及び売場づくりの活性化を一層推進いたしました。

販売政策におきましては、クレジットカードを利用したお買物でもポイントを付与するサービスや曜日別販促として、毎週木曜日の「冷凍食品割引セール」、毎週金曜日の「酒のポイント3倍セール」を行うとともに、効果的なチラシ販促を打ち出し、お客様の来店動機を高め、固定客化を図る取り組みを実施いたしました。消費者の低価格志向の高まりに対しましては、普段の生活に欠かせない生活必需品を毎日低価格で提供する「毎日特価」、期間限定ならではのお買得価格で提供する「月間得値」、イオングループのプライベートブランド商品である「トップバリュ」を拡販いたしました。また、季節性及びイベント性を強調した楽しく賑わい感のある売場づくり、夕方のピークタイムに出来たて商品を提供する「スーパータ市」を行い、より充実した食生活の提案を推進いたしました。

店舗運営におきましては、当社グループの最大の特長である標準化された企業体制を基盤に、L S P（作業割当システム）の定着化、適正な人員配置を図り、効率的なチェーンオペレーションを推進するとともに、自動釣札釣銭機の全店導入により、金銭授受の正確性を向上させる取り組みを実施いたしました。また、当社グループでは、自社物流センターを保有しており、計画的一括仕入、作業の一括集中処理により、商品の価格強化だけでなく、店舗作業の標準化及び効率化をバックアップしております。

店舗展開におきましては、平成24年3月千葉県八千代市に「八千代緑が丘店」、6月埼玉県上尾市に「上尾東店」、7月埼玉県本庄市に「ベスタ本庄寿店」、8月埼玉県上尾市に「上尾春日店」、10月千葉県柏市に「柏しこだ店」、平成25年2月埼玉県深谷市に「フォルテ深谷店」を新規出店するとともに、競争力の強化及び当社が目指す標準化の推進のため既存店10店舗の改装を実施いたしました。

地域貢献活動におきましては、「食育活動」として、地域社会の皆様様に健康的で豊かな食生活を提供するためのイベントの開催及び女子栄養大学との産学連携による食生活の提案を行い、また、「環境活動」として、現在実施しているペットボトルや空缶等に加え、一部店舗を除き、新聞や雑誌などの古紙の店頭回収を実施し、再資源化を図るリサイクル活動を推進いたしました。

一方、連結子会社である「株式会社ホームデリカ」は、管理体制を見直し、自社開発商品の製造を充実させ、店舗作業の軽減等を図りました。また、「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組みました。

これらの結果、当連結会計年度における経営成績は、営業収益が133,109百万円（前年同期比107.4%）、営業利益が6,375百万円（前年同期比102.0%）、経常利益が6,608百万円（前年同期比102.2%）、当期純利益が3,394百万円（前年同期比100.2%）となりました。

なお、当社グループは小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,506百万円減少し、2,406百万円（前年同期比61.5%）となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、6,372百万円（前年同期比88.3%）となり、前連結会計年度に比べ846百万円減少いたしました。これは、法人税等の支払額が増加したこと及び「仕入債務の増減額」が減少したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、11,128百万円（前年同期比175.8%）となり、前連結会計年度に比べ4,797百万円増加いたしました。これは、有形固定資産の取得による支出が増加したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は、3,249百万円（前年同期の使用した資金は832百万円）となり、前連結会計年度に比べ4,082百万円増加いたしました。これは、長期借入れによる収入が増加したものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、商品別により記載しております。

(1) 販売実績

商品別売上状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	売上高(百万円)	前年同期比(%)
青果	18,526	108.6
海産	13,034	107.6
精肉	13,552	105.7
日配	20,939	109.7
生鮮計	66,053	108.1
一般食品	34,542	107.0
菓子	21,102	109.8
雑貨	5,799	99.4
グロサリーギフト	610	105.7
グロサリー計	62,056	107.1
その他	2,713	100.6
合計	130,822	107.5

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

商品別仕入状況

商品別	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)	
	仕入高(百万円)	前年同期比(%)
青果	14,640	108.9
海産	8,749	107.1
精肉	9,120	105.4
日配	12,399	109.9
生鮮計	44,910	108.1
一般食品	27,937	106.9
菓子	16,105	109.8
雑貨	4,536	99.6
グロサリーギフト	476	105.6
グロサリー計	49,056	107.1
その他	2,350	100.5
合計	96,317	107.4

(注) 1 その他については、催事、ベーカリー部門ほかであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後の経営環境におきましては、新政権の経済政策による経営環境の好転が期待される一方で、長引く欧州債務危機問題や世界経済の減速、原油価格や原材料価格の高騰により、先行き不透明な経済状況が続くと思われま

す。小売業界におきましては、所得及び雇用の情勢等の先行き不透明感が続く中、消費税増税等の公費負担増、少子高齢化、人口減少等により、個人消費が抑制され厳しい状況が続くと思われま

す。このような状況の中で当社グループは、引き続き各社の積極的な出店の中企業間競争に打ち勝ち、消費者の生活防衛意識に応えるべく、購買頻度の高い商品群の価格強化を一層推進するとともに、商品力強化及び売場の活性化を図ってまいります。

店舗運営におきましては、標準化の徹底及びLSP（作業割当システム）のさらなる改善により効率的なチェーンオペレーションを強化し、また、業務内容及び設備等の見直しを図り、販売管理費の削減を推進してまいります。

店舗展開におきましては、当社グループの強みである標準化を維持し、平成25年3月埼玉県川越市の「川越小仙波店」をはじめ6店舗の新規出店を計画しております。

地域貢献活動におきましては、食育授業や参加型イベントの開催、女子栄養大学との産学連携では旬の食材を使った栄養バランスの良い食生活の提案を行い、地域社会の皆様健康的で豊かな食生活を提案するための食育活動を積極的に取り組んでまいります。

環境活動におきましては、店頭でお客様からペットボトルや食品トレー等を回収し、リサイクルセンターで効率よく再資源化をする取り組みを引き続き実施してまいります。店舗におきましては、照明器具のLED化など省エネ活動にも積極的に取り組んでまいります。

連結子会社におきましては、「株式会社ホームデリカ」は、当社グループが目指す「製造小売業」へ進化させるために、自社開発商品の製造及び管理体制をさらに充実させ、ホームデリカでの集中作業やきめ細かい商品供給により、商品力の強化、店舗作業の軽減及び利益貢献を図ってまいります。「株式会社ジョイテック」は、商品、備品、消耗品及び販売用資材等の供給や清掃業務等、当社グループのサービス業務の強化に取り組んでまいります。

これらの施策により、企業体質、財務体質の一層の強化と業績向上、また地域社会への貢献に努力していく所存であります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 「大規模小売店舗立地法」について

当社は、スーパーマーケットの多店舗展開を行っておりますが、店舗の新規出店及び既存店の売場面積等の変更については、「大規模小売店舗立地法」の規制を受けております。これは売場面積1,000㎡を超える新規出店及び既存店の売場面積等の変更に対し、騒音、交通渋滞、ゴミ処理問題等、出店地近隣住民に対し生活環境を守る立場から都道府県または政令指定都市が一定の審査をし、規制を行う目的で施行されたものであります。当社の新規出店及び増床については、上記の法規制を受けております。

(2) 食品衛生及び食の安全性について

当社及び当社グループの事業に関しては、「食品衛生法」の規制を受けており、所轄の保健所を通じて営業許可を取得しております。食品の安全性に日頃より十分な注意を払い、食中毒の未然防止、商品の検査体制の充実や生産履歴の明確化（トレーサビリティ）に努めております。しかし、万一食中毒の発生等でお客様にご迷惑をお掛けする事態が発生したり、当社グループ固有の衛生問題のみならず、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 品質表示等にかかる法的規制について

昨今、食品をはじめとする偽装事件等、商品の品質、安全性に関わる問題が発生しております。当社及び当社グループは、「JAS法」「計量法」「景品表示法」等の遵守に加え、社内計量士による自主検査を行い、適切な品質表示に努めております。しかし、販売する商品に問題が生じた場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 短時間労働者（パートタイマー）への厚生年金の適用拡大について

当社及び当社グループでは、正社員のみならず多数の短時間労働者（パートタイマー）を雇用しておりますが、社会保険加入義務化の法改正が適用された場合、当社グループが負担する保険料の増加等が、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 減損会計の適用について

店舗を出店する小売業として、建物、土地を一部自社所有により運営しております。事業用固定資産に対する減損会計の適用によって保有固定資産に減損処理が必要になった場合は、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 出店政策について

当社は、平成25年2月末現在、埼玉県を中心とする首都圏を地盤にスーパーマーケットを77店舗展開しております。今後もドミナント化を意図した出店を行い、店舗密度を高めていく方針であります。出店場所が十分確保できない場合やドミナントの形成までに時間を要する場合、あるいは、競合他社の出店状況や価格競争の激化などによっては、当社の想定通りの成果が得られず、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 物流センターについて

当社は、本社に隣接して自社物流センターを運営しております。このセンターより全店舗に定時一括納品を行い、集中配送のメリットを生かした効率的物流体制をとっております。しかしながら、物流センターにおける事故等、不測の事態が生じた場合には、店舗への商品配送に遅延等の支障をきたす恐れがあり、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 差入保証金について

当社及び当社グループは、賃借による店舗出店にあたり、差入保証金の差入れを行っております。当連結会計年度末現在の差入保証金の残高は、7,621百万円であります。

返還方法は、主に賃借期間にわたって分割返還となっておりますが、賃借先の経済的破綻等によりその一部または全部が回収できなくなった場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 金利変動による影響について

当社及び当社グループの設備投資資金は主に長期借入金によって調達しており、当連結会計年度末現在の有利子負債残高は、15,322百万円となっており、連結総資産の21.9%を占めております。このうち長期借入金は、14,377百万円（一年内返済含む）で、主に固定金利による借入であるため、金利変動による影響は比較的少ないものと考えられます。しかしながら、急激に金利が上昇した場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 人材の確保と育成について

当社及び当社グループは、優れた人材の採用及び教育を最重要課題の一つとしており、今後の事業拡大には、既存従業員に加え、パートタイマーも含めた優秀な人材の確保が不可欠であると認識しております。従業員に対しては、昇格試験制度や業績評価制度、また報奨金制度などのインセンティブを導入し、志気向上を促すとともに、各種研修プログラムの充実を図り、人材育成に力を注いでおります。しかし、必要とされる人材の採用、教育が計画どおり進まない場合、出店計画の見直しや、店舗管理レベル、商品力の低下等、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 個人情報の保護について

当社は、多数の個人情報を所有しております。個人情報に関する規程の整備や従業員教育により、その保護の徹底を図っておりますが、万一、個人情報の流出が発生した場合には、当社及び当社グループの信用が低下し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 外部環境の変化による影響について

当社及び当社グループは、食品スーパーマーケットとして、価格競争の激化、他社の出店増加に伴う競争の激化、景気後退に伴う買上点数並びに客数の減少、異常気象等による生鮮相場の大幅な変動等、外部環境の変化により業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 自然災害による影響について

当社は、埼玉県を中心とする首都圏に出店をしておりますが、当該地域において自然災害が発生した場合、店舗施設への倒壊損傷等が引き起こり、店舗の営業継続に影響を及ぼす可能性があります。

(14) 知的財産の保護について

当社及び当社グループは、商標等の知的財産の保護のための体制を整備しその対策を講じております。しかし、他社との間に知的財産を巡り紛争が生じたり、他社からの知的財産の侵害を受けたりした場合は、多大な損害を被る恐れがあります。一方、当社及び当社グループの認識の範囲外で第三者の知的財産権を侵害する可能性もあります。このような事態に陥った場合、当社及び当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(15) 業務・資本提携について

当社は、平成18年7月31日にイオン株式会社との間に、関東圏における食品スーパー事業に関し、商品供給 販売促進施策 開発業務 における業務提携及び1年以内に当社の発行済株式総数の15%を限度とする資本提携契約を締結いたしました。また、平成19年5月よりイオン株式会社から取締役1名を受け入れております。

当社は、イオン株式会社との業務・資本提携を継続していく方針ではありますが、何らかの理由で継続できない場合は、業績に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社の財務及び営業または事業の方針の決定に、イオン株式会社の承認を要する事項は特にございません。また上記業務・資本提携を変更する予定はなく、現時点での関係を継続する方針であります。

上記の状況をふまえ、イオン株式会社につきましては「関係会社の状況」には記載しておりません。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	相手方の名称	国名	契約の内容	契約期間
提出会社	イオン株式会社	日本国	商品供給 販売促進施策 開発業務における業務提携及び当社の発行済株式総数の15%を限度とする株式取得による資本提携。	平成18年7月31日当初契約。

6 【研究開発活動】

該当事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループにおける財政状態及び経営成績の分析につきましては、以下のとおりであります。

なお、本項における将来に関する事項につきましては、有価証券報告書提出日現在において判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成にあたり、経営者により一定の会計基準の範囲内で見積りが行われている部分があり、資産・負債及び収益・費用の数値に反映されております。これらの見積りにつきましては、継続して評価し、必要に応じて見直しを行っておりますが、見積りには不確実性が伴うため、実際の結果は、これらと異なる場合があります。

(2) 財政状態の分析

(資産)

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ、7,988百万円増加し70,061百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ1,099百万円減少し8,631百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が1,506百万円減少したこと等によるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ9,088百万円増加し61,430百万円となりました。この主な要因は、土地が4,481百万円増加したこと等によるものであります。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ、5,337百万円増加し33,346百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ1,220百万円増加し16,804百万円となりました。この主な要因は、1年内返済予定の長期借入金が737百万円増加したこと等によるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ4,117百万円増加し16,541百万円となりました。この主な要因は、長期借入金3,263百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ2,651百万円増加し36,714百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が2,643百万円増加したこと等によるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

キャッシュ・フローの状況につきましては、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

(4) 経営成績の分析

売上高につきましては、前連結会計年度に比べ9,130百万円増加し、130,822百万円（前年同期比107.5%）となりました。その主な要因は、企業間競争は依然厳しい状況が継続しているものの、消費頻度が高い商品群の価格強化並びに売場づくりの活性化の推進により買上点数が増加したこと、前年度に出店した5店舗が年間稼動したこと及び当連結会計年度に新規出店した6店舗が売上高の増加に寄与したこと等によるものであります。

売上総利益につきましては、前連結会計年度に比べ2,108百万円増加し、33,581百万円（前年同期比106.7%）となりました。売上総利益率は、提出会社や連結子会社の株式会社ジョイテックにおきまして商品調達コストの改善を行いました。消費者の生活防衛意識にこたえるべく価格強化を推進したことにより、前連結会計年度に比べ0.2ポイント低い25.7%となりました。

営業収入は、前連結会計年度に比べ53百万円増加し、2,286百万円（前年同期比102.4%）となりました。

その結果、営業総利益は、前連結会計年度に比べ2,135百万円増加し、35,305百万円（前年同期比106.4%）となりました。売上対営業総利益率は、前連結会計年度に比べ0.3ポイント低い27.0%となりました。

一方、販売費及び一般管理費につきましては、前連結会計年度に比べ2,010百万円増加し、28,929百万円（前年同期比107.5%）となりました。その主な要因は、水道光熱費（前年同期比123.4%）の増加、保守修繕費（前年同期比89.0%）及びリース料（前年同期比50.2%）の減少によるものであります。売上対販売費及び一般管理費率は、前連結会計年度と同じ22.1%となりました。

その結果、営業利益につきましては、前連結会計年度に比べ125百万円増加し、6,375百万円（前年同期比102.0%）となりました。

営業外収益は、前連結会計年度に比べ4百万円減少し、営業外費用は、23百万円減少いたしました。

以上の結果、経常利益につきましては、前連結会計年度に比べ144百万円増加し、6,608百万円（前年同期比102.2%）となりました。

特別損失につきましては、前連結会計年度に比べ154百万円増加し、533百万円となりました。その主な要因は、減損損失を計上したことによるものであります。

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度に比べ9百万円減少し、6,075百万円（前年同期比99.8%）となりました。

税金費用（法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計額）は、前連結会計年度に比べ15百万円減少し、2,680百万円（前年同期比99.4%）となりました。

以上の結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ5百万円増加し、3,394百万円（前年同期比100.2%）となりました。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

今後の企業間競争は激しさを増し、当社の既存店舗、新設店舗に競合する店舗の状況が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

また、前掲の「4 事業等のリスク」に記載した要因が、経営成績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 経営者の問題認識と今後の方針

当社グループは、食料品を中心に販売するスーパーマーケット経営を通じ、「Better Life with Community（地域社会の人々に、より充実した生活を）」を経営理念に、お客様に支持され信頼される店作りを進め、スーパーマーケットとしての社会的役割を経営の基本としております。

また、当社グループが営むスーパーマーケット事業は、標準化した店舗による効率的なチェーンシステムの構築により、高い収益性を維持、継続できる事業であり、将来的にも有望であると判断しております。

しかしながら、当社グループを取り巻く事業環境は、今後も企業間競争が一層激しくなり、さらに厳しい状況が続くと思われ、事業運営をさらに効率化することが重要であると認識しております。

このような状況の中で当社グループは、競争に打ち勝ち、またお客様のニーズに対応するため、「Low

Price & Better Quality」の経営方針のもと、標準化した店舗フォーマットや効率的なオペレーションを基盤とし、自社物流センターによる配送体制及び連結子会社である株式会社ホームデリカならびに株式会社ジョイテックの相乗効果により事業の合理化を図り、さらに内部統制システムの強化を推進することで、当社グループとしての収益の確保を目指してまいります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資は、店舗用地の取得、八千代緑が丘店、上尾東店、ベスタ本庄寿店、上尾春日店、柏しこだ店、フォルテ深谷店の新設と既存10店舗の改装等を行った結果、当連結会計年度における設備投資総額は、12,037百万円となりました。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

2 【主要な設備の状況】

当社グループにおける各事業所の設備・投下資本並びに従業員の配置状況は次のとおりであります。

なお、当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、セグメントの名称は記載しておりません。

(1) 提出会社

平成25年2月28日現在

事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
		建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	リース 資産	その他	合計	
埼玉県 東町店(埼玉県秩父市) ほか54店舗	店舗	16,798	11,064 (691,912) [547,199]	106	1,123	29,092	659
群馬県 大塚店(群馬県藤岡市) ほか12店舗	店舗	2,813	2,162 (157,890) [110,243]	31	149	5,156	131
東京都 江戸川臨海店(東京都江戸川区) ほか2店舗	店舗	571	(19,659) [19,659]		43	614	42
千葉県 市川原木店(千葉縣市川市) ほか4店舗	店舗	2,406	1,176 (37,686) [31,071]		193	3,776	76
栃木県 佐野田沼店 (栃木県佐野市)	店舗	280	(9,998) [9,998]	0	25	306	13
物流センター (埼玉県大里郡寄居町)	物流 センター	1,413	()		98	1,512	19
惣菜センター第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	210	()		2	212	
惣菜センター第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	587	(14,750) [14,750]		3	591	
リサイクルセンター (埼玉県大里郡寄居町)	リサイクル センター	175	()		53	228	
本部 (埼玉県大里郡寄居町)	事務所 ほか	331	1,039 (102,815) [18,997]		44	1,415	164
本部管理物件 (埼玉県川越市ほか)	出店予定地 ほか	89	4,685 (95,118) [41,830]			4,775	
福利厚生施設 (埼玉県熊谷市)	社員寮	9	24 (356)			33	

- (注) 1 []内は賃借面積で内書で表示しております。
2 物流センター、惣菜センター第一工場、リサイクルセンターと本部は、敷地を共有しているため、土地の面積及び金額は本部にまとめて記載しております。
3 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
4 従業員数については期末現在の正社員数であります。
5 現在休止中の主要な設備はありません。
6 上記のほか、連結会社以外からの主要な賃借設備の内容は、下記のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備名	年間リース料 (百万円)	リース契約 残高(百万円)
伊勢崎スマーク店ほか4店舗	店舗建物ほか	378	2,851
ベスタ狭山店(埼玉県狭山市) ほか25店舗	店舗什器ほか	76	
	POSシステムほか	23	

7 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成25年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	設備の 内容	帳簿価額(百万円)				従業員数 (名)
			建物及び 構築物	土地 (面積㎡)	その他	合計	
株式会社 ホームデリカ	本社・第一工場 (埼玉県大里郡寄居町)	加工 センター	129	()	129	258	12
	第二工場 (埼玉県児玉郡美里町)	加工 センター	22	()	63	86	13
株式会社 ジョイテック	本社ほか (埼玉県大里郡寄居町ほか)	事務所・ 賃貸資産	6	()	5	11	3

- (注) 1 帳簿価額の「その他」は、「機械装置及び運搬具」及び「工具、器具及び備品」であり、建設仮勘定は含まれておりません。
2 従業員数については期末現在の正社員数であります。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

平成25年2月28日現在における設備計画の主なものは次のとおりです。

会社名	設備名	所在地	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月 (予定)	完了年月 (予定)	売場面積 (㎡)
			総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出 会社	川越小仙波店	埼玉県 川越市	1,465	843	自己資金 借入金	平成24年 8月	平成25年 3月	1,896
	フォルテ津田沼店	千葉県 習志野市	3,200	1,412	自己資金 借入金	平成24年 7月	平成25年 4月	2,121
	北本二ツ家店(仮称)	埼玉県 北本市	638	61	自己資金 借入金	平成24年 11月	平成25年 6月	2,082
	越谷花田店(仮称)	埼玉県 越谷市	1,821	1,048	自己資金 借入金	平成25年 1月	平成25年 9月	1,905
	市川加藤新田店(仮称)	千葉県 市川市	2,846	1,348	自己資金 借入金	平成25年 4月	平成25年 11月	2,058
	坂戸石井店(仮称)	埼玉県 坂戸市	1,530	722	自己資金 借入金	平成25年 6月	平成26年 2月	2,123
	チルドセンター(仮称)	埼玉県 児玉郡美里町	3,154	158	自己資金 借入金	平成23年 4月	平成26年 5月	(延床面積) 20,800
	町田野津田店(仮称)	東京都 町田市	1,848	720	自己資金 借入金	平成25年 7月	平成26年 7月	1,983

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	50,000,000
計	50,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年2月28日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年5月27日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	20,867,800	20,867,800	東京証券取引所市場第一部	単元株式数 100株
計	20,867,800	20,867,800		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	平成25年2月28日現在	
					資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成18年8月15日	2,087,000	20,867,800	1,170	3,912	1,168	4,102

(注) 有償第三者割当増資

発行価格	1,121円
資本組入額	561円
資本準備金繰入額	560円
割当先	イオン株式会社

(6) 【所有者別状況】

平成25年2月28日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		26	27	143	72	5	6,842	7,115	
所有株式数(単元)		27,186	815	91,076	27,126	5	62,445	208,653	2,500
所有株式数の割合(%)		13.03	0.39	43.65	13.00	0.00	29.93	100.00	

(注) 1 自己株式683株は、「個人その他」に6単元、「単元未満株式の状況」に83株含まれております。

なお、自己株式683株は、株主名簿上の株主であり期末日現在の実質的な所有株式数と一致しております。

2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が2単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成25年2月28日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
イオン株式会社	千葉県千葉市美浜区中瀬1-5-1	3,131	15.00
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズドストックファンド(常任代理人株式会社三菱東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A.(東京都千代田区丸の内2-7-1)	2,086	10.00
株式会社IH	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,864	8.93
株式会社TH	埼玉県所沢市東所沢1-25-10	1,401	6.72
有限会社ヘイセイカンパニー	埼玉県熊谷市中央2-127-2	1,083	5.19
ベルク社員持株会	埼玉県大里郡寄居町大字用土5456	950	4.55
株式会社しまむら	埼玉県さいたま市北区宮原町2-19-4	859	4.12
株式会社武蔵野銀行(常任代理人日本マスタートラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2-11-3	677	3.25
原島 功	埼玉県熊谷市	625	3.00
原島 保	埼玉県所沢市	625	3.00
計		13,304	63.76

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成25年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 20,864,700	208,647	同上
単元未満株式	普通株式 2,500		同上
発行済株式総数	20,867,800		
総株主の議決権		208,647	

(注) 1 上記の「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が200株(議決権2個)含まれております。

2 上記の「単元未満株式」の欄には、当社所有の株式83株含まれております。

【自己株式等】

平成25年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ベルク	埼玉県大里郡寄居町 大字用土5456番地	600		600	0.00
計		600		600	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 普通株式

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他				
保有自己株式数	683		683	

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元につきましては、経営の最重要課題のひとつとして位置付けており、安定配当の継続を基本方針としております。あわせて、財務体質の強化と業容の拡大に備え、また店舗の新設及び改装等の設備投資や有利子負債の圧縮等に活用するための内部留保の充実等も勘案して決定する方針であります。これにより、企業競争力の強化に取り組み、企業価値の増大を通じ、株主の皆様への利益還元の充実に努めてまいります。

当社の剰余金の配当につきましては、中間配当及び期末配当の年2回を基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。なお、当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度におきましては、中間配当として普通配当1株当たり18円を実施し、期末配当として1株当たり18円の配当といたしました。これにより年間配当金は1株当たり36円となり、配当性向は24.0%、純資産配当率は2.2%になります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年10月5日 取締役会決議	375	18
平成25年5月24日 株主総会決議	375	18

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第50期	第51期	第52期	第53期	第54期
決算年月	平成21年2月	平成22年2月	平成23年2月	平成24年2月	平成25年2月
最高(円)	1,175	900	1,054	1,271	1,420
最低(円)	773	724	805	742	1,040

(注) 最高・最低株価は、平成21年2月23日以前は東京証券取引所市場第二部におけるもの、平成21年2月24日以降は東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年9月	10月	11月	12月	平成25年1月	2月
最高(円)	1,194	1,199	1,190	1,250	1,400	1,420
最低(円)	1,090	1,130	1,102	1,146	1,219	1,313

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長		原 島 功	昭和25年 1月17日生	昭和48年 4月 株式会社西友ストア（現合同会社西友） 入社 昭和51年 4月 当社入社 昭和60年 4月 当社営業部長 昭和62年 7月 当社専務取締役 平成 4年 3月 当社代表取締役副社長 平成 5年 2月 当社代表取締役副社長兼営業本部長 平成 7年 5月 当社代表取締役社長（現任） 平成10年 3月 株式会社ホームデリカ代表取締役社長 （現任） 平成15年 6月 株式会社ジョイテック代表取締役社長 （現任）	（注）3	625
専務取締役	管理本部長	原 島 保	昭和32年 7月 3日生	昭和54年 9月 当社入社 昭和57年 4月 東京青果株式会社入社 昭和59年 4月 当社入社 平成 7年 2月 当社販売部長 平成 7年 5月 当社取締役販売部長 平成 9年 5月 当社常務取締役販売部長 平成13年 3月 当社常務取締役商品本部長 平成14年 5月 当社専務取締役商品本部長 平成18年 5月 当社専務取締役管理本部長（現任）	（注）3	625
専務取締役	商品本部長兼 食品管理室長	梅 原 良 夫	昭和24年 4月 6日生	昭和49年 4月 株式会社ダイエー入社 平成 9年11月 当社入社 平成13年 3月 当社第一・第二商品部長 平成13年 5月 当社取締役第一・第二商品部長 平成14年 3月 当社取締役生鮮商品部長 平成14年 5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成18年 5月 当社専務取締役商品本部長 平成23年 8月 当社専務取締役商品本部長兼商品開発部 長 当社専務取締役商品本部長兼商品開発部 長兼ベーカーリー部長 平成24年 6月 当社専務取締役商品本部長兼商品開発部 長兼ベーカーリー部長兼食品管理室長 平成25年 3月 当社専務取締役商品本部長兼食品管理室 長（現任）	（注）3	10
常務取締役	販売本部長兼 販売運営部長	大 島 孝 之	昭和30年 4月 1日生	昭和52年 4月 朝鮮飯店本店入店 昭和54年 3月 当社入社 平成 4年 3月 当社店舗運営部長 平成 6年 5月 当社取締役店舗運営部長 平成 9年 2月 当社取締役第一商品部長 平成13年 3月 当社取締役店舗運営部長 平成14年 5月 当社常務取締役店舗運営部長 平成18年 5月 当社常務取締役生鮮商品部長 平成19年 3月 当社常務取締役生鮮統括 当社常務取締役生鮮統括兼食品管理室長 平成21年 3月 当社常務取締役販売運営部長 平成21年 7月 当社常務取締役販売本部長兼販売運営部 長（現任）	（注）3	7
取締役	経営企画部長	上 田 英 雄	昭和39年 1月24日生	昭和61年 4月 当社入社 平成15年 2月 当社情報システム部長 平成16年 5月 当社執行役員情報システム部長 平成18年 1月 当社執行役員営業企画部長 平成18年 5月 当社取締役営業企画部長 平成21年 2月 当社取締役経営企画部長（現任）	（注）3	9

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	グロサリー 統括部長	原島 陽一郎	昭和41年7月30日生	平成2年4月 当社入社 平成16年1月 当社ロジスティック部長 平成16年5月 当社執行役員ロジスティック部長 平成18年5月 当社取締役店舗運営部長 平成19年3月 当社取締役販売運営部長 平成21年7月 当社取締役生鮮統括兼食品管理室長 平成24年6月 当社取締役商品部統括部長 平成24年8月 当社取締役商品統括部長兼グロサリー統 括部長 平成25年3月 当社取締役グロサリー統括部長(現任)	(注)3	9
取締役	開発本部長	津山 征広	昭和40年10月26日生	平成3年4月 株式会社オーディーエス入社 平成12年10月 当社入社 平成17年5月 当社第二店舗開発部長 平成18年5月 当社執行役員店舗開発部長 平成19年3月 当社執行役員店舗開発統括 平成19年5月 当社取締役店舗開発統括 平成19年9月 当社取締役開発本部長(現任)	(注)3	2
取締役	財務経理部長	渡辺 修司	昭和41年4月18日生	平成元年4月 鐘紡株式会社入社 平成8年5月 当社入社 平成17年4月 当社財務経理部長 平成19年5月 当社執行役員財務経理部長 平成22年5月 当社取締役財務経理部長(現任)	(注)3	3
取締役	管理本部長付 部長	原島 一誠	昭和53年5月22日生	平成14年4月 当社入社 平成16年3月 株式会社しまむら入社 平成17年3月 当社入社 平成24年2月 当社菓子部長 平成25年5月 当社管理本部長付部長 当社取締役管理本部長付部長(現任)	(注)3	80
取締役		三田 幸視	昭和23年11月5日生	昭和53年2月 株式会社みどり(現マックスバリュ西日 本株式会社)入社 平成6年11月 同社取締役 平成9年1月 同社常務取締役営業本部長 平成11年2月 山陽マックスバリュ株式会社(現マッ クスバリュ西日本株式会社)常務取締役 商品本部長 平成12年5月 マックスバリュ西日本株式会社取締役 平成14年5月 同社常務取締役 平成15年8月 同社常務取締役SM営業本部長 平成16年1月 同社常務取締役ザ・ビッグ事業本部長 平成22年5月 同社専務取締役 平成22年9月 同社取締役(現任) 平成25年3月 イオン株式会社DS事業責任者 イオン株式会社DS事業最高経営責任者 (現任) 平成25年5月 当社取締役(現任)	(注)3	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 (常勤)		妹尾能久	昭和25年11月18日生	昭和48年4月 株式会社西友ストア(現合同会社西友)入社 平成13年6月 国分システムギフト株式会社取締役 平成19年5月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	3
監査役		前嶋修身	昭和19年5月10日生	昭和47年4月 株式会社飯島総合経営研究所入社 昭和63年10月 前嶋修身税理士事務所設立 平成5年5月 当社監査役(現任)	(注)5	-
監査役		飯島悟	昭和22年10月15日生	昭和46年7月 運輸省(現国土交通省)入省 昭和49年9月 司法試験合格 昭和52年4月 裁判官任官 昭和62年4月 弁護士登録 平成元年5月 飯島法律事務所開設 平成19年1月 埼玉縣信用金庫相談役 平成21年5月 当社監査役(現任)	(注)6	-
計						1,373

- (注) 1 取締役 三田幸視は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 常勤監査役 妹尾能久、監査役 前嶋修身、監査役 飯島悟は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 常勤監査役 妹尾能久の任期は、平成23年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役 前嶋修身の任期は、平成24年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役 飯島悟の任期は、平成25年2月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年2月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 7 専務取締役 原島保は、代表取締役社長 原島功の弟であります。
- 8 取締役 原島一誠は、代表取締役社長 原島功の長男であります。
- 9 当社は、常勤監査役 妹尾能久を株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
- 10 当社では、執行役員制度を導入しております。
執行役員は4名で、システム改革部長 高野初雄、店舗企画部長 河合隆夫、ロジスティック部長 加藤誠、生鮮統括部長 坂本務で構成されております。
- 11 当社は、法令に定める監査役の数に欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
蔭山好信	昭和25年3月17日生	昭和55年4月 弁護士登録 蔭山法律事務所開設、同所長(現任) 平成18年4月 埼玉弁護士会会長 平成19年4月 同弁護士会常議員会議長	(注)	-

- (注) 補欠監査役の選任の効力は、選任後最初に到来する定時株主総会が開催されるまでの間であり、就任した場合の任期は、前任者の残任期間であります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループのコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、株主や顧客をはじめとするステークホルダー（利害関係者）の期待に応えるため、効率的かつ健全な企業経営を行い、企業価値の継続的な向上を図ることにあります。そのために当社グループでは、法令や社会的規範の遵守及び企業倫理の整備を行い、経営の迅速性、透明性及び公平性を確保した強固な経営基盤を構築するとともに、リスク管理の徹底、適時適切な情報の開示を行っております。

地域社会に貢献するスーパーマーケット事業を通して、企業の社会的責任を果たすため、今後もコーポレート・ガバナンスは最も重要な経営課題のひとつと位置付け、取り組みの強化と徹底に努めてまいります。

企業統治の体制

当社の取締役会は、平成25年5月27日現在取締役10名、うち1名が社外取締役で構成され、経営に関する最高意思決定機関として、毎月1回開催する定例の取締役会のほか、必要に応じて適宜取締役会を開催しております。当事業年度は取締役会を17回開催し、経営上重要な事項並びに法令及び定款で定められている事項について審議及び決議とともに、業務の執行状況の監督を行いました。当社は執行役員制度を採用しており、平成25年5月27日現在執行役員4名を任命し、それぞれに担当する具体的な業務内容を指示し、職務を遂行させております。

経営会議は、取締役のほか、執行役員及び各部門長で構成され、月次予算の進捗状況、業務執行状況の報告を行い、経営課題の共有及び的確な対応を行っております。

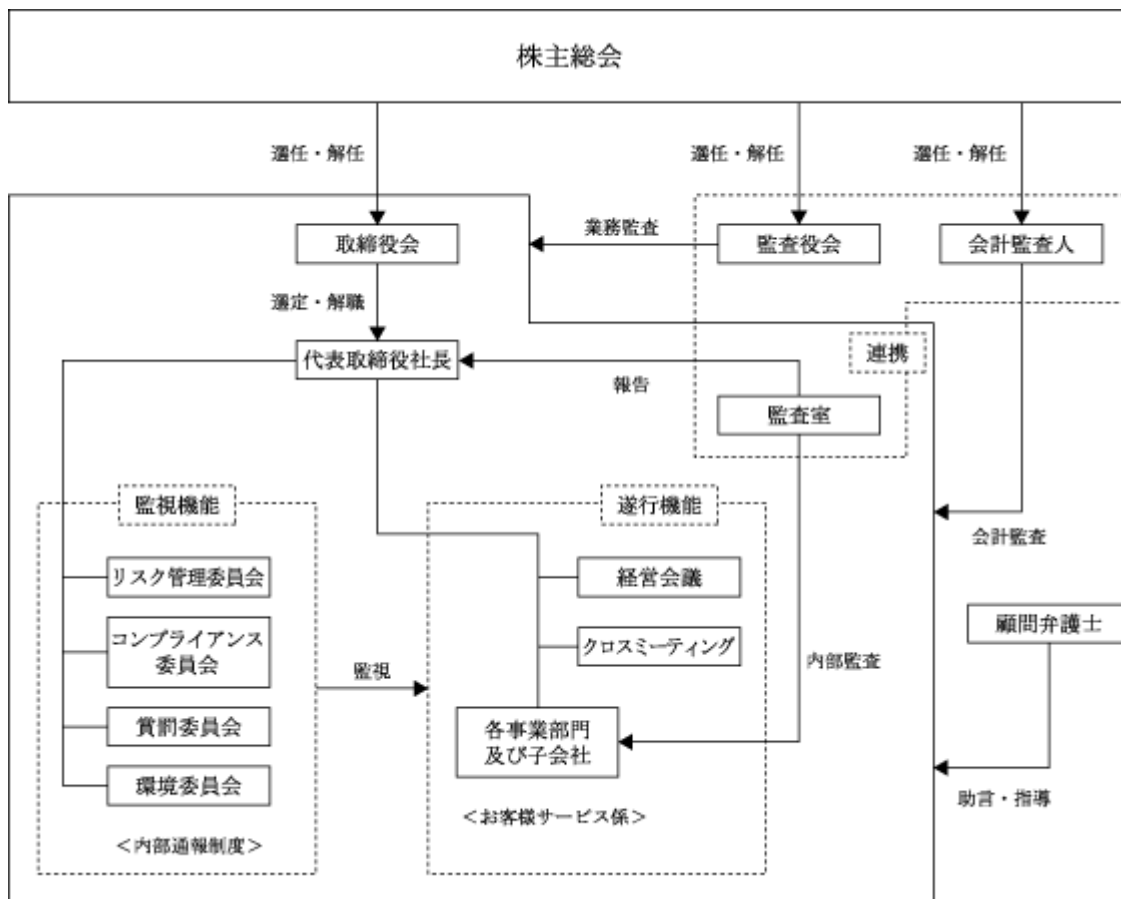
クロスミーティングは、社長、商品本部、販売本部等で構成され、毎週開催をして、変化が早く厳しい経営環境下における諸問題への迅速な対応を行っております。

当社は監査役会設置会社であり、監査役会は平成25年5月27日現在監査役3名、いずれも社外監査役で構成しております。監査役は、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場から監視しております。

当社の企業統治の体制は、監査役の実務執行状況等の重要会議における客観的及び専門的見地からの助言と提言、取締役の業務執行状況の監視等により、十分にその機能を確保していると考えております。

会社の機関及び内部統制の関係図

当社の業務執行体制及び内部統制の仕組みは以下のとおりであります。



内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役会において「内部統制システムの基本方針」を定め、業務の有効性及び効率性、財務報告の信頼性、事業活動に関わる法令等の遵守並びに資産の保全を図るため、コーポレート・ガバナンスの充実にに向けた体制の整備を行っております。

当社は、当社グループ全体の役員、従業員が守るべき行動規範として「ベルク行動基準」、倫理規範として「商売六訓」を定め、法令及び定款に適合することを確保するための体制をとっております。内部統制の運用に係る有効性を確保するため内部監査部門である監査室を設置し、職務執行全般における有効性の評価を継続して行い、コンプライアンス委員会規程によりコンプライアンス委員会を設置し、法令遵守に係る体制の整備及び継続的監視活動を行っております。

また、内部通報処理規程を定め、法令違反行為等について従業員からの相談及び通報を受け付ける窓口として「従業員情報ダイヤル」を設置しております。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の経営資源の保全、社会的評価及びステークホルダーの安全等に大きな影響を与える様々なリスクに迅速かつ的確に対応するため、リスク管理規程を定めております。リスク管理委員会では、代表取締役社長を委員長とし、当社グループが将来生み出す収益に対して影響を与えると考えられるリスクの評価及び管理のために必要な体制整備について、定期的に取り締り委員会へ報告を行う体制をとっております。コンプライアンス委員会では、法令遵守体制の徹底を推進し、コンプライアンス、環境、災害、品質及び情報セキュリティ等に係るリスクについての決め事の策定を行っております。

また、経営に重要な影響を及ぼすと考えられるものだけでなく、監査室による定期的な監査報告、本部に設置した「お客様サービス係」からの各店舗で発生した苦情、トラブルの情報を経営トップに報告する体制をとることで、早期にリスクの所在を発見し全社的な対応を実施することにより、リスクの回避に努めております。

重要な法的判断及びコンプライアンスに関する事項については、弁護士事務所と顧問契約を締結し、適宜、法的なアドバイスを受けております。

環境への取り組み体制の整備の状況

当社は、営業を行う事による負の面の様々な環境問題にも積極的に取り組み、循環型社会の実現とお客様や環境にとって快適で便利な店舗づくりに努めるため「環境委員会」を設置しております。年度環境目標や各部署で策定した行動計画の進捗管理や課題の抽出、解決方法を検討することで循環型社会の貢献、省エネ・省資源化の推進及び環境問題の改善を図っております。

内部監査及び監査役監査

イ 内部監査

当社の内部監査については、社内規程である内部監査規程に基づき社長直轄の監査室（3名で構成）を設置しております。監査室は、事業年度ごとに作成する監査基本計画書により、経営諸活動の全般にわたる管理運営の制度及び業務の遂行状況を、合法性及び合理性の両面より検討評価する内部監査を行い、資産管理、財産保全及び経営効率の向上を図っております。

ロ 監査役監査

監査役会は平成25年5月27日現在監査役3名、いずれも社外監査役であり、社外実務経験者、税理士及び弁護士で構成され、専門的見地から監査を実施しております。なお、社外監査役前嶋修身は税理士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有し、専門的かつ客観的な立場から取締役の業務執行を監視しております。

監査の実施にあたっては、取締役会及び経営会議等の重要な会議に出席するほか、代表取締役との定期的な会合、取締役等からの業務執行状況の聴取並びに稟議書をはじめ重要な書類の閲覧等により、取締役の業務執行を客観的な立場からの監視を行っております。

ハ 内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携

内部監査、監査役監査及び会計監査人は、情報交換等を通じて問題点を共有する等の緊密な連携を図り、透明性の高い公正な監査を実施できる体制づくりに努めています。

社外取締役及び社外監査役

社外取締役三田幸視氏は、当社株式を15.00%保有する主要株主のイオン株式会社に所属し流通業界における豊富な実績と見識を有しており、社外取締役としての役割を果たしております。当社と同社は業務・資本提携の関係にあり、同社グループとの間に商品仕入等の取引関係があります。

社外監査役妹尾能久氏は、経営及び小売業界における豊富な実績と見識から、当社の監査体制に全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。また、株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

社外監査役前嶋修身氏は、税理士としての専門的見地から、主に会計・税務に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

社外監査役飯島悟氏は、弁護士としての専門的見地から、主に法律に関わる全般的な助言を頂いており、社外監査役として適任と判断して選任しております。

当社の社外監査役は、それぞれの専門的見地からの助言や情報提供を行なう一方、中立的な立場から、客観的かつ公正な監査を行うとともに、取締役会に出席し、重要な書類を閲覧するなど、取締役の職務執行を監視しており、当社の企業統治に重要な役割を果たしております。

社外取締役及び社外監査役を選任するための独立性についての特定の定めはありませんが、選任に当たっては、株式会社東京証券取引所の定める独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にし、一般株主と利益相反が生じるおそれがない候補者を選任することとしております。

当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係は、社外監査役のうち1名が平成25年2月28日現在で当社株式3,200株を保有しておりますが、その他の利害関係はありません。

なお、当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外監査役3名のうち2名との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、500万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれか高い額としております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	200	123		58	19	9
社外監査役	14	13			0	3

- (注) 1. 上記賞与の額は、当事業年度の役員賞与引当金計上額であります。
2. 上記退職慰労金は、当事業年度の役員退職慰労引当金計上額であります。
3. 上記支給額には、使用人兼務取締役の使用人給与相当額が含まれておりません。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの

該当事項はありません。

二 役員の報酬等の額の決定に関する方針

役員の報酬等の額は、株主総会が決定する報酬総額の限度内において、各役員の役位、職務内容及び貢献度等を勘案して決定しております。また、退任時に退職慰労金を支給することとし、各役員の役位係数及び在任年数等に基づき支給額を算定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 8 銘柄
貸借対照表計上額の合計額 112百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)ケーヨー	150,300	78	取引関係の強化のため
(株)武蔵野銀行	25,066	70	取引関係の強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,200	17	友好関係の維持
丸三証券(株)	7,350	2	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	2	取引関係の強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の強化のため
(株)バナーズ	1,500	0	取引関係の強化のため

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)武蔵野銀行	25,066	82	取引関係の強化のため
(株)関西スーパーマーケット	23,200	18	友好関係の維持
丸三証券(株)	7,350	5	取引関係の強化のため
(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4	取引関係の強化のため
大正製薬ホールディングス(株)	300	1	取引関係の強化のため
(株)バナーズ	1,500	0	取引関係の強化のため

ハ 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

会計監査の状況

当社は海南監査法人と監査契約を結び、会社法及び金融商品取引法に基づく監査を受けております。

当事業年度における会計監査業務を執行した公認会計士の氏名及び監査業務に係る補助者の構成は以下のとおりであります。

イ 会計監査業務を執行した公認会計士の氏名

海南監査法人 古川 雅一（継続監査年数 1年）

海南監査法人 溝口 俊一（継続監査年数 4年）

ロ 会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 6名

その他 3名

取締役及び監査役の定数

当社では、取締役の定数を10名以内、監査役の定数を4名以内とする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとしている事項

イ 自己の株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の取得について、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議により取得することができる旨を定款に定めております。これは、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを目的とするものであります。

ロ 剰余金の配当（中間配当）の決定機関

当社は、会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）を、取締役会決議により可能とする旨を定款に定めております。これは、資本政策の機動性を確保することを目的とするものであります。

八 取締役及び監査役の会社に対する損害賠償責任の軽減

当社は、会社法第426条第1項の規定により、取締役（取締役であったものを含む）の会社法第423条第1項の賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には、取締役会決議により、賠償責任額から法令に定める最低責任限度額を控除して得た額を限度額として免除できる旨を定款に定めております。

また、会社法第427条第1項の規定により、社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、法令に定める要件に該当する場合には賠償責任を限定する契約を締結できる旨を定款に定めております。

これらは、職務を遂行するにあたり期待された役割を十分発揮できることを目的とするものであります。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	26		26	
連結子会社				
計	26		26	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

特定の定めはありませんが、監査日数等を勘案して決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成24年3月1日から平成25年2月28日まで)の財務諸表について、海南監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、各種情報を取得するとともに、各種団体の主催する研修への参加、会計専門誌の定期購読等を行っております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,913	2,406
売掛金	187	237
商品及び製品	3,553	3,778
原材料及び貯蔵品	70	67
繰延税金資産	592	565
その他	1,412	1,575
流動資産合計	9,730	8,631
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	35,729	40,234
減価償却累計額	12,765	14,388
建物及び構築物（純額）	22,963	25,846
機械装置及び運搬具	1,388	1,344
減価償却累計額	957	1,004
機械装置及び運搬具（純額）	430	340
工具、器具及び備品	4,839	5,539
減価償却累計額	3,135	3,967
工具、器具及び備品（純額）	1,703	1,572
土地	15,671	20,153
リース資産	-	137
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	134
建設仮勘定	534	2,177
有形固定資産合計	41,303	50,224
無形固定資産	799	830
投資その他の資産		
投資有価証券	174	112
繰延税金資産	635	802
差入保証金	7,599	7,621
その他	1,835	1,846
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	10,238	10,376
固定資産合計	52,341	61,430
資産合計	62,072	70,061

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,977	7,218
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1 2,587	1 3,324
リース債務	-	29
未払法人税等	1,728	1,479
賞与引当金	505	556
役員賞与引当金	59	58
ポイント引当金	203	207
その他	2,723	3,131
流動負債合計	15,584	16,804
固定負債		
長期借入金	1 7,788	1 11,052
リース債務	-	115
退職給付引当金	275	288
役員退職慰労引当金	305	325
預り保証金	2,771	3,036
資産除去債務	721	891
その他	561	832
固定負債合計	12,424	16,541
負債合計	28,009	33,346
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金	4,102	4,102
利益剰余金	26,039	28,683
自己株式	0	0
株主資本合計	34,054	36,698
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8	16
その他の包括利益累計額合計	8	16
純資産合計	34,062	36,714
負債純資産合計	62,072	70,061

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
売上高	121,692	130,822
売上原価	90,219	97,241
売上総利益	31,473	33,581
営業収入	¹ 2,232	¹ 2,286
営業原価	² 536	² 563
営業総利益	33,169	35,305
販売費及び一般管理費	³ 26,919	³ 28,929
営業利益	6,250	6,375
営業外収益		
受取利息	77	74
受取配当金	4	3
受取事務手数料	264	235
違約金収入	1	5
債務勘定整理益	21	18
雑収入	64	90
営業外収益合計	432	428
営業外費用		
支払利息	190	190
貸倒引当金繰入額	0	0
支払補償費	22	-
雑損失	5	4
営業外費用合計	218	195
経常利益	6,464	6,608
特別利益		
固定資産売却益	-	⁴ 0
特別利益合計	-	0
特別損失		
固定資産売却損	⁵ 2	⁵ 3
固定資産除却損	⁶ 94	⁶ 54
減損損失	-	⁷ 474
投資有価証券売却損	-	0
災害による損失	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	237	-
特別損失合計	378	533
税金等調整前当期純利益	6,085	6,075
法人税、住民税及び事業税	2,798	2,824
法人税等調整額	103	144
法人税等合計	2,695	2,680
少数株主損益調整前当期純利益	3,389	3,394
当期純利益	3,389	3,394

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,389	3,394
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	7
その他の包括利益合計	9	7
包括利益	3,398	3,402
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,398	3,402
少数株主に係る包括利益	-	-

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,912	3,912
資本剰余金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
利益剰余金		
当期首残高	23,359	26,039
当期変動額		
剰余金の配当	709	751
当期純利益	3,389	3,394
当期変動額合計	2,680	2,643
当期末残高	26,039	28,683
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	31,374	34,054
当期変動額		
剰余金の配当	709	751
当期純利益	3,389	3,394
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,680	2,643
当期末残高	34,054	36,698

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16
純資産合計		
当期首残高	31,373	34,062
当期変動額		
剰余金の配当	709	751
当期純利益	3,389	3,394
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	2,689	2,651
当期末残高	34,062	36,714

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,085	6,075
減価償却費	2,612	2,966
減損損失	-	474
貸倒引当金の増減額（ は減少）	0	0
賞与引当金の増減額（ は減少）	42	50
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	6	0
ポイント引当金の増減額（ は減少）	17	3
退職給付引当金の増減額（ は減少）	29	12
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	19	19
受取利息及び受取配当金	81	78
支払利息	190	190
投資有価証券売却損益（ は益）	-	0
固定資産売却損益（ は益）	2	3
固定資産除却損	94	54
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	237	-
売上債権の増減額（ は増加）	58	49
たな卸資産の増減額（ は増加）	428	222
仕入債務の増減額（ は減少）	845	240
預り保証金の増減額（ は減少）	1	5
その他	101	151
小計	9,718	9,596
利息及び配当金の受取額	9	7
利息の支払額	154	158
法人税等の支払額	2,354	3,073
営業活動によるキャッシュ・フロー	7,219	6,372
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	6,230	11,474
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	49	73
投資有価証券の取得による支出	67	-
投資有価証券の売却による収入	-	72
投資有価証券の償還による収入	10	-
差入保証金の差入による支出	371	432
差入保証金の回収による収入	567	546
預り保証金の受入による収入	74	469
預り保証金の返還による支出	164	174
その他	100	62
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,331	11,128

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	2,800	7,000
長期借入金の返済による支出	2,923	2,998
自己株式の取得による支出	0	-
リース債務の返済による支出	-	1
配当金の支払額	709	751
財務活動によるキャッシュ・フロー	832	3,249
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	54	1,506
現金及び現金同等物の期首残高	3,858	3,913
現金及び現金同等物の期末残高	1 3,913	1 2,406

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社は、全て連結しております。
連結子会社の数 2社
連結子会社名 (株)ホームデリカ
(株)ジョイテック

2 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は連結決算日(2月28日)と同一であります。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 8年～38年

機械装置及び運搬具 4年～12年

工具、器具及び備品 4年～10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

長期前払費用

定額法

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき、当連結会計年度負担額を計上しております。

ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に営業収入と営業原価を計上する方法によっております。

【未適用の会計基準等】

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものです。

(2) 適用予定日

平成27年2月期の期末より適用予定です。

ただし、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成28年2月期の期首より適用予定です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中です。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
建物	3,205百万円	3,004百万円
土地	2,773百万円	2,773百万円
計	5,978百万円	5,777百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
長期借入金	3,960百万円	4,403百万円
1年内返済予定の長期借入金	300百万円	147百万円
計	4,261百万円	4,550百万円

(連結損益計算書関係)

1 営業収入の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
物流収入	849百万円	817百万円
賃貸収入	1,383百万円	1,469百万円
計	2,232百万円	2,286百万円

2 営業原価の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
賃貸原価	536百万円	563百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
ポイント引当金繰入額	17百万円	3百万円
給料及び手当	8,802百万円	9,431百万円
賞与引当金繰入額	485百万円	532百万円
役員賞与引当金繰入額	59百万円	58百万円
退職給付費用	154百万円	167百万円
役員退職慰労引当金繰入額	19百万円	19百万円
地代家賃	3,997百万円	4,246百万円
減価償却費	2,157百万円	2,489百万円

4 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
車両運搬具		0百万円

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
機械及び装置		3百万円
土地	2百万円	
計	2百万円	3百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
建物	19百万円	13百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	3百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円
解体撤去費用他	68百万円	31百万円
計	94百万円	54百万円

7 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	群馬県 1件	474

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	115百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円
リース資産	348百万円
計	474百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.3%で割引いた額を適用しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	11百万円
組替調整額	0百万円
税効果調整前	12百万円
税効果額	4百万円
その他有価証券評価差額金	7百万円
その他の包括利益合計	7百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	639	44		683

(変動事由の概要)

自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年5月26日 定時株主総会	普通株式	333	16.00	平成23年2月28日	平成23年5月27日
平成23年10月5日 取締役会	普通株式	375	18.00	平成23年8月31日	平成23年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年5月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	18.00	平成24年2月29日	平成24年5月28日

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	20,867,800			20,867,800

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	683			683

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年 5月25日 定時株主総会	普通株式	375	18.00	平成24年 2月29日	平成24年 5月28日
平成24年10月 5日 取締役会	普通株式	375	18.00	平成24年 8月31日	平成24年11月 2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年 5月24日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	375	18.00	平成25年 2月28日	平成25年 5月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
現金及び預金勘定	3,913百万円	2,406百万円
現金及び現金同等物	3,913百万円	2,406百万円

2 重要な非資金取引の内容

(1) 重要な資産除去債務の計上額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
重要な資産除去債務の計上額	721百万円	170百万円

(2) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
ファイナンス・リース取引に係る資産 の額		137百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務 の額		148百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,324	3,085	300	2,938
工具、器具及び備品	866	766		100
合計	7,191	3,851	300	3,038

(単位:百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,315	3,464	649	2,202

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	481	377
1年超	2,858	2,474
合計	3,339	2,851

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	279	578

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低い
ため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	601	478
リース資産減損勘定の取崩額	21	50
減価償却費相当額	579	428
減損損失		348

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	1,367	1,624
1年超	20,645	26,549
合計	22,013	28,173

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	610	575
見積残存価額部分		
受取利息相当額	490	455
リース投資資産	119	119

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	434

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	399

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	385	75		309

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	385	96		289

(4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	9	9
1年超	345	336
合計	354	345

(5) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
受取リース料	56	56
減価償却費相当額	20	20
受取利息相当額	48	47

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
1年以内	205	216
1年超	2,803	2,950
合計	3,008	3,167

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期で安全性の高い預金等に限定しております。また、短期的な運転資金は銀行借入により調達し、店舗等の設備投資に必要な資金は、銀行借入又はリース取引により調達しております。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

売掛金は、すべて短期の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されています。

差入保証金は、主に店舗不動産の賃借に伴い差し入れたものであり、借手の信用リスクに晒されています。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、発行体の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。

買掛金は、2ヶ月以内の支払期日であり、また、未払法人税等は、1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は、短期的な運転資金の調達であり、また、長期借入金及びファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に係る資金調達であります。金利の変動リスクに晒されています。

預り保証金は、当社の店舗に入居するテナントから預け入れされたものであります。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）管理

営業債権については、取引先ごとに期日及び残高を管理するとともに、取引先の状況を定期的にモニタリングし、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場リスク（金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

借入金に係る支払金利の変動リスクにつきましては、市場金利の動向を継続的に把握しその抑制に努めており、必要に応じて固定金利の長期借入金を調達することにより対応することとしております。

資金調達に係る流動リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、財務部門が適時に資金計画を作成・更新することなどにより十分な手元流動性を確保しております。連結子会社においても、同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含まれておりません。

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	3,913	3,913	
(2) 売掛金	187	187	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	173	173	
(4) 差入保証金	7,353	6,736	617
資産計	11,628	11,011	617
(1) 買掛金	6,977	6,977	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	1,728	1,728	
(4) 長期借入金	10,375	10,350	25
(5) 預り保証金	2,633	2,456	176
負債計	22,514	22,312	201

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	2,406	2,406	
(2) 売掛金	237	237	
(3) 投資有価証券 その他有価証券	111	111	
(4) 差入保証金	7,375	6,784	591
資産計	10,131	9,539	591
(1) 買掛金	7,218	7,218	
(2) 短期借入金	800	800	
(3) 未払法人税等	1,479	1,479	
(4) 長期借入金	14,377	14,499	122
(5) リース債務	145	145	0
(6) 預り保証金	2,875	2,711	163
負債計	26,895	26,854	41

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資産

(1)現金及び預金、並びに (2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3)投資有価証券

株式は取引所の価格によっております。

(4)差入保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

負債

(1)買掛金、(2) 短期借入金及び (3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4)長期借入金及び(5)リース債務

元利金の合計額を、新規に同様の借入、または、リ - ス取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、長期借入金には1年内返済予定の長期借入金を含めており、リース債務は流動負債と固定負債のリース債務を合算して表示しております。

(6)預り保証金

償還金の合計額を残存期間に対応する国債の利回りで割り引いた現在価値により算定しております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	平成24年2月29日	平成25年2月28日
非上場株式	0	0
差入保証金	246	245
預り保証金	138	161

非上場株式については市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。また、差入保証金及び預り保証金のうち、償還期日が確定していないものについては、時価を把握することが極めて困難と認められるため「(4)差入保証金」及び「(6)預り保証金」に含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	3,913			
売掛金	187			
差入保証金	567	2,262	1,916	3,202
合計	4,668	2,262	1,916	3,202

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2,406			
売掛金	237			
差入保証金	536	2,265	1,882	3,270
合計	3,179	2,265	1,882	3,270

(注4) 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年2月29日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,587	2,323	1,858	1,550	1,089	966

当連結会計年度(平成25年2月28日)

	1年 以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	3,324	2,841	2,569	2,090	1,724	1,826
リース債務	29	29	29	29	26	
合計	3,354	2,871	2,599	2,119	1,751	1,826

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年2月29日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	171	158	13
債券			
その他			
小計	171	158	13
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1	2	0
債券			
その他			
小計	1	2	0
合計	173	160	13

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成25年2月28日)

区分	連結決算日における 連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの			
株式	110	84	25
債券			
その他			
小計	110	84	25
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの			
株式	1	2	0
債券			
その他			
小計	1	2	0
合計	111	86	25

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 0 百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上記の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却した其他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	73		0
債券			
その他			
合計	73		0

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当企業集団は、金利スワップ取引を行っていましたが、当連結会計年度において取引を終了したため、期末残高がなく、該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社グループは確定給付型の制度として、確定給付年金制度を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (平成25年2月28日) (百万円)
(1) 退職給付債務	1,577	1,740
(2) 年金資産	1,132	1,283
(3) 未積立退職給付債務 (1) + (2)	444	456
(4) 未認識数理計算上の差異	169	168
(5) 退職給付引当金 (3) + (4)	275	288

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日) (百万円)
(1) 勤務費用	123	135
(2) 利息費用	21	23
(3) 期待運用収益	10	11
(4) 数理計算上の差異の費用処理額	22	24
(5) 退職給付費用 (1) + (2) + (3) + (4)	157	171

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年(各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理する方法)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	245百万円	379百万円
資産除去債務	253百万円	313百万円
賞与引当金	203百万円	209百万円
役員退職慰労引当金	107百万円	114百万円
未払事業税	132百万円	108百万円
前受金	106百万円	105百万円
退職給付引当金	97百万円	101百万円
借地権	74百万円	91百万円
ポイント引当金	81百万円	77百万円
少額減価償却資産一括償却	41百万円	34百万円
その他	108百万円	108百万円
繰延税金資産合計	1,454百万円	1,644百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	158百万円	198百万円
差入保証金	63百万円	68百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	8百万円
繰延税金負債合計	226百万円	276百万円
繰延税金資産の純額	1,228百万円	1,368百万円

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	592百万円	565百万円
固定資産 繰延税金資産	635百万円	802百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年2月29日)	当連結会計年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.30%	40.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.12%	0.11%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.01%
役員賞与引当金	0.39%	0.39%
雇用促進税制による税額控除		0.08%
住民税均等割額	2.14%	2.31%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.31%	1.06%
その他	0.04%	0.04%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.29%	44.12%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前連結会計年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.3%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.6%

平成28年3月1日以降 35.2%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が79百万円減少し、当連結会計年度に費用計上された法人税等の金額が79百万円増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	612百万円	721百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96百万円	154百万円
時の経過による調整額	12百万円	15百万円
期末残高	721百万円	891百万円

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社では、埼玉県その他の地域において、賃貸商業施設等を有しております。

当連結会計年度における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は468百万円(賃貸収益は営業収入に、賃貸費用は営業原価に計上)、減損損失は24百万円(特別損失に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

連結貸借対照表計上額			期末時価
期首残高	期中増減額	期末残高	
7,574	2,951	10,525	9,581

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 期中増減額のうち、主な増加は不動産の取得(3,063百万円)であります。
3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)又は鑑定会社より鑑定評価書を取得し算定した金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

当企業集団は、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略して
おります。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービス区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

当社グループは、小売業のみを営んでおり、単一のセグメントであるため、記載を省略して
おります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)
該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

兄弟会社等

前連結会計年度(自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の 子会社	イオントップバ リュ(イオン (株)の子会社)	千葉県 千葉市 美浜区	342	PB商品の企 画・開発、製 造委託及び 供給		商品の 仕入	商品の仕入	2,091	買掛金	214
法人主要 株主の 子会社	イオンクレジッ トサービス(イ オン(株)の子会社)	東京都 千代田区	15,466	金融 サービス業		クレジット 業務委託	クレジット 債権の譲渡	4,653	売掛金	120

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

当連結会計年度(自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
法人主要 株主の 子会社	イオントップバ リュ(イオン (株)の子会社)	千葉県 千葉市 美浜区	342	PB商品の企 画・開発、製 造委託及び 供給		商品の 仕入	商品の仕入	1,899	買掛金	187
法人主要 株主の 子会社	イオンクレジッ トサービス(イ オン(株)の子会社)	東京都 千代田区	15,466	金融 サービス業		クレジット 業務委託	クレジット 債権の譲渡	6,400	売掛金	141

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

取引条件は、市場相場を勘案し決定しております。

上記取引は、当社と関連を有しない他の事業者と同様の取引条件によっております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,632円37銭	1,759円45銭
1株当たり当期純利益	162円45銭	162円70銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当連結会計年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,389	3,394
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,389	3,394
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,125	20,867,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	800	800	0.92	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,587	3,324	1.25	
1年以内に返済予定のリース債務		29	0.25	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	7,788	11,052	1.01	平成26年3月～平成31年12月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)		115	0.25	平成26年3月～平成30年1月
その他有利子負債				
合計	11,175	15,322		

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	2,841	2,569	2,090	1,724
リース債務	29	29	29	26

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	31,327	64,229	96,735	130,822
税金等調整前四半期(当期)純利益金額(百万円)	1,585	2,940	4,395	6,075
四半期(当期)純利益金額(百万円)	908	1,650	2,460	3,394
1株当たり四半期(当期)純利益金額(円)	43.55	79.09	117.90	162.70

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	43.55	35.54	38.81	44.80

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,442	2,031
売掛金	188	238
リース投資資産	119	119
商品	3,553	3,778
貯蔵品	48	38
前渡金	0	0
前払費用	400	431
繰延税金資産	572	547
未収入金	972	1,114
その他	5	4
流動資産合計	9,304	8,305
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 30,653	1 34,136
減価償却累計額	9,813	11,067
建物（純額）	20,840	23,068
構築物	4,892	5,913
減価償却累計額	2,934	3,292
構築物（純額）	1,958	2,620
機械及び装置	737	718
減価償却累計額	561	572
機械及び装置（純額）	176	145
車両運搬具	49	49
減価償却累計額	44	46
車両運搬具（純額）	5	3
工具、器具及び備品	4,836	5,554
減価償却累計額	3,128	3,966
工具、器具及び備品（純額）	1,708	1,588
土地	1 15,671	1 20,153
リース資産	-	141
減価償却累計額	-	2
リース資産（純額）	-	138
建設仮勘定	534	2,177
有形固定資産合計	40,895	49,894

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
無形固定資産		
借地権	641	641
ソフトウェア	109	132
電話加入権	10	10
水道施設利用権	36	43
無形固定資産合計	797	827
投資その他の資産		
投資有価証券	174	112
関係会社株式	20	20
出資金	0	0
長期前払費用	1,426	1,605
繰延税金資産	627	790
差入保証金	7,598	7,620
投資仮勘定	2 394	2 226
その他	12	12
貸倒引当金	5	6
投資その他の資産合計	10,248	10,380
固定資産合計	51,940	61,103
資産合計	61,245	69,409
負債の部		
流動負債		
買掛金	3 7,151	3 7,390
短期借入金	800	800
1年内返済予定の長期借入金	1 2,587	1 3,324
リース債務	-	29
未払金	3 405	649
未払法人税等	1,628	1,396
未払消費税等	182	186
未払費用	3 1,548	3 1,574
前受金	373	417
預り金	146	156
賞与引当金	494	542
役員賞与引当金	59	58
ポイント引当金	203	207
その他	21	78
流動負債合計	15,600	16,810

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
固定負債		
長期借入金	1 7,788	1 11,052
関係会社長期借入金	1,000	1,450
リース債務	-	115
退職給付引当金	274	287
役員退職慰労引当金	305	325
預り保証金	2,769	3,034
資産除去債務	721	891
その他	561	832
固定負債合計	13,421	17,989
負債合計	29,022	34,799
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金	4,102	4,102
資本剰余金合計	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金	19,300	21,300
繰越利益剰余金	4,787	5,166
利益剰余金合計	24,199	26,578
自己株式	0	0
株主資本合計	32,214	34,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	8	16
評価・換算差額等合計	8	16
純資産合計	32,223	34,609
負債純資産合計	61,245	69,409

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
売上高	121,697	130,831
売上原価		
商品期首たな卸高	3,122	3,553
当期商品仕入高	91,323	98,136
合計	94,445	101,689
商品期末たな卸高	3,553	3,778
商品売上原価	90,892	97,911
売上総利益	30,805	32,920
営業収入		
賃貸収入	1,484	1,571
物流収入	986	971
営業収入合計	2,471	2,543
営業原価		
賃貸原価	613	637
営業原価合計	613	637
営業総利益	32,663	34,825
販売費及び一般管理費		
販売促進費	1,392	1,583
広告宣伝費	942	1,064
ポイント引当金繰入額	17	3
給料及び手当	8,789	9,420
賞与	981	1,082
賞与引当金繰入額	485	532
役員賞与引当金繰入額	59	58
退職給付費用	154	167
役員退職慰労引当金繰入額	19	19
法定福利費	990	1,081
福利厚生費	186	203
消耗品費	1,620	1,537
地代家賃	3,985	4,233
リース料	241	121
修繕費	1,467	1,305
水道光熱費	1,828	2,255
租税公課	526	629
減価償却費	2,100	2,439
その他	1,085	1,161
販売費及び一般管理費合計	26,874	28,903
営業利益	5,788	5,922

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
営業外収益		
受取利息	76	74
受取配当金	4	3
受取事務手数料	284	256
違約金収入	1	5
債務勘定整理益	21	18
雑収入	60	86
営業外収益合計	448	444
営業外費用		
支払利息	200	203
貸倒引当金繰入額	0	0
雑損失	27	4
営業外費用合計	228	208
経常利益	6,008	6,158
特別損失		
固定資産売却損	¹ 2	-
固定資産除却損	² 94	² 51
減損損失	-	³ 474
投資有価証券売却損	-	0
災害による損失	44	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	237	-
特別損失合計	378	526
税引前当期純利益	5,629	5,631
法人税、住民税及び事業税	2,605	2,644
法人税等調整額	97	142
法人税等合計	2,507	2,501
当期純利益	3,121	3,129

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,912	3,912
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,912	3,912
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
資本剰余金合計		
当期首残高	4,102	4,102
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	4,102	4,102
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	111	111
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	111	111
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	17,800	19,300
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
当期変動額合計	1,500	2,000
当期末残高	19,300	21,300
繰越利益剰余金		
当期首残高	3,875	4,787
当期変動額		
別途積立金の積立	1,500	2,000
剰余金の配当	709	751
当期純利益	3,121	3,129
当期変動額合計	911	378
当期末残高	4,787	5,166

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
利益剰余金合計		
当期首残高	21,787	24,199
当期変動額		
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	709	751
当期純利益	3,121	3,129
当期変動額合計	2,411	2,378
当期末残高	24,199	26,578
自己株式		
当期首残高	0	0
当期変動額		
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	0	-
当期末残高	0	0
株主資本合計		
当期首残高	29,802	32,214
当期変動額		
剰余金の配当	709	751
当期純利益	3,121	3,129
自己株式の取得	0	-
当期変動額合計	2,411	2,378
当期末残高	32,214	34,593
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16
評価・換算差額等合計		
当期首残高	0	8
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	9	7
当期末残高	8	16

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
純資産合計		
当期首残高	29,802	32,223
当期変動額		
剰余金の配当	709	751
当期純利益	3,121	3,129
自己株式の取得	0	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	9	7
当期変動額合計	2,420	2,386
当期末残高	32,223	34,609

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品(グロサリー)

売価還元原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(2) 商品(生鮮・その他)

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(3) 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

建物

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定額法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定額法

その他の有形固定資産

平成19年3月31日以前に取得したもの

旧定率法

平成19年4月1日以降に取得したもの

定率法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物

建物 31年～38年

建物付属設備 8年～18年

構築物 10年～35年

機械及び装置 7年～12年

車両運搬具 4年～6年

工具、器具及び備品 4年～10年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法

なお、自社利用ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成21年2月28日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(4) 長期前払費用

定額法

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当事業年度における支給見込額に基づき、当事業年度負担額を計上しております。

(4) ポイント引当金

ポイントカード制度に基づき顧客に付与したポイントの使用に備えるため、過去の使用実績率に基づき将来使用されると見込まれる金額を計上しております。

(5) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、翌事業年度から費用処理することとしております。

(6) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。

5 その他財務諸表作成のための重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式を採用しております。

(2) 収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に賃貸収入と賃貸原価を計上する方法によっております。

【追加情報】

会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
建物	3,205百万円	3,004百万円
土地	2,773百万円	2,773百万円
計	5,978百万円	5,777百万円

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
長期借入金	3,960百万円	4,403百万円
1年内返済予定の長期借入金	300百万円	147百万円
計	4,261百万円	4,550百万円

2 投資仮勘定

出店用地確保にかかわる支出金及び店舗賃借のための敷金、保証金等で開店までの既支出額であります。

3 関係会社に対する負債

区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
買掛金	391百万円	389百万円
未払金	67百万円	
未払費用	344百万円	327百万円

(損益計算書関係)

1 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
土地	2百万円	

2 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
建物	19百万円	13百万円
構築物	0百万円	1百万円
機械及び装置	0百万円	0百万円
工具、器具及び備品	5百万円	4百万円
解体撤去費用他	68百万円	30百万円
計	94百万円	51百万円

3 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

(1) 減損損失を認識した資産グループの概要

用途	種類	場所 件数	減損損失 (百万円)
店舗	建物他	群馬県 1件	474

(2) 減損損失の認識に至った経緯

店舗における営業活動から生じる損益が継続してマイナスである店舗資産については、各資産グループの帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失の金額

建物	115百万円
構築物	0百万円
工具、器具及び備品	9百万円
リース資産	348百万円
計	474百万円

(4) 資産のグルーピングの方法

キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位に資産のグルーピングを行っております。

(5) 回収可能価額の算定方法

当該資産グループの回収可能価額は、正味売却価額と使用価値を比較し、いずれか高い方の金額を回収可能価額としております。正味売却価額は、取引事例等を勘案した合理的な見積りにより評価しております。使用価値には将来キャッシュ・フローを加重平均資本コスト4.3%で割引いた額を適用しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	639	44		683

(変動事由の概要)

自己株式の増加44株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	683			683

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

店舗設備(工具、器具及び備品)であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,324	3,085	300	2,938
工具、器具及び備品	866	766		100
合計	7,191	3,851	300	3,038

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	6,315	3,464	649	2,202

(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。

(4) 未経過リース料期末残高相当額及びリース資産減損勘定期末残高

未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	481	377
1年超	2,858	2,474
合計	3,339	2,851

リース資産減損勘定期末残高

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
リース資産減損勘定期末残高	279	578

(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。

(5) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成23年3月1日 至平成24年2月29日)	当事業年度 (自平成24年3月1日 至平成25年2月28日)
支払リース料	601	478
リース資産減損勘定の取崩額	21	50
減価償却費相当額	579	428
減損損失		348

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	1,367	1,624
1年超	20,645	26,549
合計	22,013	28,173

3 ファイナンス・リース取引

(貸主側)

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
リース料債権部分	610	575
見積残存価額部分		
受取利息相当額	490	455
リース投資資産	119	119

(2) リース投資資産に係るリース料債権部分の事業年度末日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	434

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)					
	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース投資資産	35	35	35	35	35	399

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成21年2月28日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(3) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	385	75		309

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成25年2月28日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額 相当額	減損損失累計額 相当額	期末残高相当額
建物及び構築物	385	96		289

(4) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
1年以内	9	9
1年超	345	336
合計	354	345

(5) 受取リース料、減価償却費相当額及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成23年 3月 1日 至 平成24年 2月29日)	当事業年度 (自 平成24年 3月 1日 至 平成25年 2月28日)
受取リース料	56	56
減価償却費相当額	20	20
受取利息相当額	48	47

(6) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(7) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

4 オペレーティング・リース取引

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
1年以内	205	216
1年超	2,803	2,950
合計	3,008	3,167

(有価証券関係)

子会社株式は、市場価格がなく時価を把握することが極めて困難と認められるため時価を記載しておりません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額は、以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成24年 2月29日)	当事業年度 (平成25年 2月28日)
子会社株式	20	20

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
繰延税金資産		
減損損失	245百万円	379百万円
資産除去債務	253百万円	313百万円
賞与引当金	199百万円	203百万円
役員退職慰労引当金	107百万円	114百万円
前受金	106百万円	105百万円
未払事業税	124百万円	101百万円
退職給付引当金	96百万円	101百万円
借地権	74百万円	91百万円
ポイント引当金	81百万円	77百万円
少額減価償却資産一括償却	40百万円	33百万円
その他	93百万円	91百万円
繰延税金資産合計	1,425百万円	1,614百万円
繰延税金負債		
資産除去費用	158百万円	198百万円
差入保証金	63百万円	68百万円
その他有価証券評価差額金	4百万円	8百万円
繰延税金負債合計	226百万円	276百万円
繰延税金資産の純額	1,199百万円	1,337百万円

(注) 前事業年度及び当事業年度における繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
流動資産 繰延税金資産	572百万円	547百万円
固定資産 繰延税金資産	627百万円	790百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年2月29日)	当事業年度 (平成25年2月28日)
法定実効税率	40.30%	40.30%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.13%	0.12%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	0.01%	0.01%
役員賞与引当金	0.42%	0.42%
住民税均等割額	2.31%	2.49%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	1.42%	1.13%
その他	0.02%	0.03%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.55%	44.42%

3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の修正

(前事業年度)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布され、平成24年4月1日以降開始する事業年度より法人税率が変更されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、一時差異等に係る解消時期に応じて以下のとおりとなります。

平成25年2月28日まで 40.3%

平成25年3月1日から平成28年2月29日 37.6%

平成28年3月1日以降 35.2%

この税率の変更により繰延税金資産の純額が79百万円減少し、当事業年度に費用計上された法人税等の金額が79百万円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

主に店舗用土地建物の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物等の耐用年数と見積もり、割引率は耐用年数に応じた国債の利回りを使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
期首残高(注)	612百万円	721百万円
有形固定資産の取得に伴う増加額	96百万円	154百万円
時の経過による調整額	12百万円	15百万円
期末残高	721百万円	891百万円

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
1株当たり純資産額	1,544円21銭	1,658円57銭
1株当たり当期純利益	149円59銭	149円98銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)	当事業年度 (自 平成24年3月1日 至 平成25年2月28日)
当期純利益(百万円)	3,121	3,129
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,121	3,129
普通株式の期中平均株式数(株)	20,867,125	20,867,117

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価証券	その他有価証券	(株)武蔵野銀行	25,066	82
		(株)関西スーパーマーケット	23,200	18
		丸三証券(株)	7,350	5
		(株)みずほフィナンシャルグループ	20,000	4
		大正製薬ホールディングス(株)	300	1
		(株)秩父総合食品卸売市場	600	0
		(株)秩父魚菜市场	1,000	0
	(株)バナーズ	1,500	0	
計		79,016	112	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は 償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,653	3,710	228 (115)	34,136	11,067	1,353	23,068
構築物	4,892	1,026	6 (0)	5,913	3,292	362	2,620
機械及び装置	737		19	718	572	29	145
車両運搬具	49			49	46	2	3
工具、器具 及び備品	4,836	829	111 (9)	5,554	3,966	935	1,588
土地	15,671	4,481		20,153			20,153
リース資産		141		141	2	2	138
建設仮勘定	534	6,952	5,309	2,177			2,177
有形固定資産計	57,377	17,141	5,675 (126)	68,843	18,948	2,685	49,894
無形固定資産							
借地権	641			641			641
ソフトウエア	197	68	42	223	91	45	132
電話加入権	10			10			10
水道施設利用権	50	11		62	18	3	43
無形固定資産計	900	79	42	937	109	49	827
長期前払費用	2,228	327	62	2,493	887	149	1,605
繰延資産							
繰延資産計							

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりであります。

建物	ベスタ本庄寿店店舗	920百万円
	柏しこだ店店舗	640百万円
	上尾春日店店舗	555百万円
構築物	ベスタ本庄寿店店舗	288百万円
	柏しこだ店店舗	245百万円
	上尾春日店店舗	113百万円
工具、器具及び備品	ベスタ本庄寿店店舗	100百万円
	上尾春日店店舗	100百万円
土地	千葉県市川市加藤新田土地取得	1,330百万円
	埼玉県越谷市花田土地取得	1,036百万円
	埼玉県坂戸市石井土地取得	722百万円

2 当期減少額のうち()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

3 建設仮勘定の当期増加額の主なものは、新店6店舗の新設及び店舗の増改築によるものであります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金(固定)	5	0			6
賞与引当金	494	542	494		542
役員賞与引当金	59	58	59		58
ポイント引当金	203	207	203		207
役員退職慰労引当金	305	19			325

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

a 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	1,561
銀行預金	
当座預金	467
普通預金	1
別段預金	0
小計	469
合計	2,031

b 売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
イオンクレジットサービス(株)	141
(株)ジェーシービー	80
アメリカン・エクスプレス・インターナショナル, I n c .	10
その他	5
合計	238

(ロ)滞留状況

当期首残高 (百万円) (a)	当期発生高 (百万円) (b)	当期回収高 (百万円) (c)	当期末残高 (百万円) (d)	回収率(%)	滞留期間(日)
188	8,728	8,678	238	97.3	8.9

(注) 1 算出方法

$$\text{回収率} = \frac{(c)}{(a) + (b)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{((a)+(d)) \div 2}{(b) \div 365}$$

2 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

c 商品

区分	金額(百万円)
青果	153
海産	130
精肉	100
日配	127
一般食品	2,120
菓子	524
雑貨	605
グロサリーギフト	16
合計	3,778

d 貯蔵品

区分	金額(百万円)
制服	27
その他	10
合計	38

e 差入保証金

相手先	金額(百万円)
須藤製糸(株)	658
関東建設工業(株)	336
(株)星野又右衛門商店	296
(株)アークサービス	294
(株)大竹グリーン・エコ	270
その他	5,762
合計	7,620

負債の部

a 買掛金

相手先	金額(百万円)
三菱食品(株)	637
旭食品(株)	314
(株)ホームデリカ	302
加藤産業(株)	292
山崎製パン(株)	195
その他	5,646
合計	7,390

b 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	1,066
(株)みずほ銀行	684
(株)埼玉りそな銀行	657
(株)千葉銀行	199
(株)三菱東京UFJ銀行	157
その他	559
合計	3,324

c 長期借入金

借入先	金額(百万円)
(株)武蔵野銀行	3,579
(株)埼玉りそな銀行	2,229
(株)みずほ銀行	2,077
(株)千葉銀行	865
(株)三菱東京UFJ銀行	485
その他	1,816
合計	11,052

d 預り保証金

相手先	金額(百万円)
(株)しまむら	526
(株)マツモトキヨシ	477
(株)マツモトキヨシ東日本販売	209
スギホールディングス(株)	175
(株)ハイパーマーケット・オリピック	171
その他	1,474
合計	3,034

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	5月中
基準日	2月末日
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	<p>1 株主優待の内容 米(魚沼産コシヒカリ)または当社商品券またはJCBギフトカードの贈呈</p> <p>2 対象者及び贈呈基準 毎年2月末日現在の株主</p> <p>(1) 所有株式数100株(1単元)以上1,000株未満の株主 ...米2キロ または当社商品券または JCBギフトカード千円</p> <p>(2) 所有株式数1,000株以上5,000株未満の株主 ...米5キロ または当社商品券または JCBギフトカード3千円</p> <p>(3) 所有株式数5,000株以上の株主 ...米10キロ または当社商品券または JCBギフトカード5千円</p> <p>3 贈呈時期 毎年6月下旬以降、現品を発送</p>

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに有価証券報告書の確認書
事業年度 第53期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月25日関東財務局長に提出。
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
事業年度 第53期(自 平成23年3月1日 至 平成24年2月29日)平成24年5月25日関東財務局長に提出。
- (3) 四半期報告書、四半期報告書の確認書
第54期第1四半期(自 平成24年3月1日 至 平成24年5月31日)平成24年7月12日関東財務局長に提出。
第54期第2四半期(自 平成24年6月1日 至 平成24年8月31日)平成24年10月12日関東財務局長に提出。
第54期第3四半期(自 平成24年9月1日 至 平成24年11月30日)平成25年1月11日関東財務局長に提出。
- (4) 臨時報告書
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9条の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書を平成24年5月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年 5月24日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルク及び連結子会社の平成25年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベルクの平成25年2月28日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ベルクが平成25年2月28日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成25年5月24日

株式会社ベルク
取締役会 御中

海南監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 古川 雅一

指定社員
業務執行社員 公認会計士 溝口 俊一

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベルクの平成24年3月1日から平成25年2月28日までの第54期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベルクの平成25年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。